

# 野村リアルグロース・オープン

追加型投信／国内／株式

## 交付運用報告書

第15期(決算日2018年10月29日)

作成対象期間(2017年10月31日～2018年10月29日)

第15期末(2018年10月29日)	
基準価額	19,065円
純資産総額	16,495百万円
第15期	
騰落率	△6.9%
分配金(税込み)合計	600円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村リアルグロース・オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

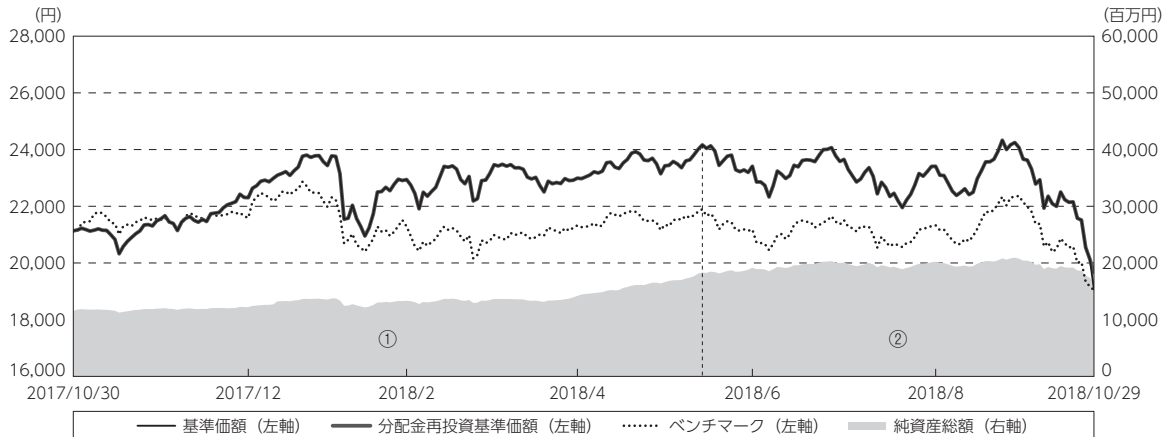


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2017年10月31日～2018年10月29日)



期 首 : 21,133円

期 末 : 19,065円 (既払分配金 (税込み) : 600円)

騰落率 : △6.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2017年10月30日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首 (2017年10月30日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

## \* 基準価額は6.9%の下落

基準価額は、期首21,133円から期末19,665円 (分配金込み) に1,468円の値下がりとなりました。

## ①の局面 (期首～2018年6月中旬)

- (上昇) 4 - 9月期中間決算発表において主要企業の業績が良好な内容となったこと
- (上昇) 米国で成立した税制改革法案による税率低下を受けて多くの企業が利益予想を引き上げたことに伴い米国株式市場が上昇したこと
- (上昇) IMF (国際通貨基金) の世界経済見通しが上方修正されるなど、世界的に景気拡大が続くとの見方が強まったこと
- (下落) 1月の米雇用統計が想定以上の賃金上昇となったことをきっかけに物価上昇の懸念が高まり、米国株式市場が下落するなか、日本株式市場にも売りの圧力が波及したこと
- (下落) トランプ米大統領が鉄鋼とアルミニウムについて輸入制限の発動を表明し、世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるなどの懸念から景気敏感株を中心に幅広い銘柄に売りが広がったこと

- (上昇) 米国と中国が貿易摩擦の回避に向けて歩み寄っていることが伝わり、通商問題の好転を期待する買いが広がったこと
- (上昇) 米国の長期金利上昇などを背景に円安ドル高が進み、国内企業の輸出採算の改善が期待されたことや、2017年度決算が良好な結果となった銘柄を中心に株価が堅調に推移したこと
- (上昇) 5月の米雇用統計が労働市場の改善を示す内容となり米国株式市場が上昇したことやECB（欧州中央銀行）が政策金利水準を2019年夏まで維持する方針を示したことが好感され欧州株が上昇したこと

## ②の局面（2018年6月中旬～期末）

- (下落) トランプ米大統領が自動車輸入関税の引き上げを示唆したことで保護主義強化への警戒感が高まったことや、イタリアの新政権発足を巡る政治的混乱への懸念からユーロが大幅に下落したことなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (下落) トランプ米大統領が中国の知的財産侵害に対する制裁関税を巡り新たに追加関税を検討すると発表し中国商務省も対抗措置の可能性を示したとの報道などから、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上昇) 米国が欧州自動車への関税撤廃を提案したとの報道から貿易摩擦に対する懸念が和らいだことやFRB（米連邦準備制度理事会）議長の議会証言を受けて1ドル113円台まで円安ドル高が進行したこと
- (下落) 通貨安や株安の進行により新興国経済の先行きに対する懸念が強まったこと、関西圏を襲った台風被害や北海道地震など相次いだ自然災害による日本経済への影響が懸念されたこと
- (上昇) 自民党総裁選で安倍首相が三選を果たし国内政治動向の安定が確認されたことや、米国の長期金利の上昇を受けて1ドル113円台まで円安ドル高が進行したこと
- (下落) 中国の7－9月期の実質GDP（国内総生産）成長率鈍化に加えて、米国主力企業の7－9月期決算において貿易摩擦の影響が一部見られ始めるなど、世界的な景気減速が懸念されたこと

## 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月31日～2018年10月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 371	% 1.616	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
( 投信会社)	(173)	(0.754)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販売会社)	(173)	(0.754)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受託会社)	( 25)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	14	0.063	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株式)	( 14)	(0.063)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監査費用)	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	386	1.682	
期中の平均基準価額は、22,988円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

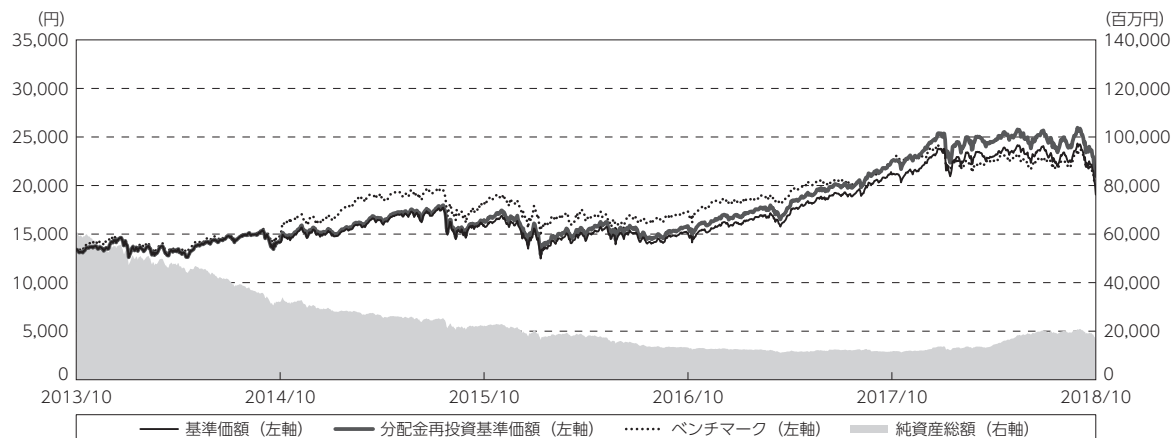
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2013年10月29日～2018年10月29日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2013年10月29日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2013年10月29日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2013年10月29日 決算日	2014年10月29日 決算日	2015年10月29日 決算日	2016年10月31日 決算日	2017年10月30日 決算日	2018年10月29日 決算日
基準価額 (円)	13,399	14,157	15,833	15,118	21,133	19,065
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	200	300	200	400	600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.1	14.0	△ 3.3	42.4	△ 6.9
ベンチマーク騰落率 (%)	—	11.5	21.5	△ 4.5	29.2	△ 9.9
純資産総額 (百万円)	60,381	32,050	21,948	13,253	11,567	16,495

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

※Russell/Nomura Total Market Growth インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのスタイル別の指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このうち、高PBR銘柄によりRussell/Nomura Total Market Growth インデックスが構成されています。Russell/Nomura 日本株インデックスにおける「時価総額」は、安定持ち株控除後の時価総額を指しています。

(注) Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村証券株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

**投資環境**

(2017年10月31日～2018年10月29日)

期の前半は、2017年度の中間決算発表において主要企業の業績が良好な内容となったことや、米国で税制改革法案が成立したことにより企業が利益予想を引き上げたことに伴い米国株式市場が上昇したことを受け、その流れが波及し日本株式市場は上昇しました。

2018年に入ってから米国と中国の経済指標が堅調であったこと、IMFが世界経済見通しを上方修正したことをきっかけに世界的な景気拡大への期待が高まり株価の追い風となりましたが、その後は、米財務長官の米ドル安容認発言などから円高ドル安が進行したことが嫌気され、日本株式市場は調整しました。また、1月の米国の雇用統計において想定以上の賃金上昇がみられたことをきっかけに同国の物価上昇懸念が高まり、長期金利が大きく上昇したことで株式市場は一段と売り込まれる展開となりました。

その後は、米国と中国の貿易摩擦関連の報道に対して株価が一喜一憂する相場が続きました。5月にはイタリアの新政権発足を巡る政治的混乱への懸念からユーロが大幅に下落、8月にはトルコリラの急落に伴う新興国通貨の大幅下落やトルコ向け債権を保有する欧州銀行への不安の高まり、そして9月上旬には関西圏を襲った台風被害や北海道地震など相次いだ自然災害による日本経済への影響が懸念されたことが投資家心理を悪化させる要因となりました。

9月の下旬には自民党総裁選で安倍首相が三選を果たし国内政治動向の安定が確認されたことで日本株式市場は急反発しましたが、10月に中国の7-9月期の実質GDP成長率鈍化に加えて、米国主力企業の決算発表において貿易摩擦の影響が一部見られ始めるなど、世界的な景気減速に対する懸念が再燃したため、日本株式市場を含めグローバル株式市場は大幅に調整しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2017年10月31日～2018年10月29日)

**[野村リアルグロース・オープン]**

主要投資対象である[野村リアルグロース・オープン マザーファンド] 受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は97.9%としました。

**[野村リアルグロース・オープン マザーファンド]****・株式組入比率**

期を通して高位を維持し、期末には98.1%としております。

## ・期中の主な動き

## &lt;投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄&gt;

- ①精密機器  
HOYA、インターアクションなどを買い付け
- ②その他金融業  
Casa、アルヒなどを買い付け
- ③その他製品  
ピジョン、トランザクションなどを買い付け

## &lt;投資割合を引き下げた主な業種と銘柄&gt;

- ①輸送用機器  
KYBなどを売却
- ②食料品  
森永製菓、日本たばこ産業などを売却
- ③機械  
イーグル工業、TPR、技研製作所などを売却

## &lt;組入上位10銘柄&gt;

(期首)

	上位銘柄	業種	純資産比(%)
1	トランザクション	その他製品	1.3
2	ケイアイスター不動産	不動産業	1.2
3	イトクロ	サービス業	1.2
4	ワールドホールディングス	サービス業	1.2
5	澁谷工業	機械	1.2
6	DA.コンソーシアムホールディングス	サービス業	1.2
7	ティラド	輸送用機器	1.2
8	ダイキョーニシカワ	化学	1.2
9	東急建設	建設業	1.2
10	福島工業	機械	1.2

(期末)

	上位銘柄	業種	純資産比(%)
1	ネクステージ	小売業	1.4
2	Gunosy	サービス業	1.3
3	帝国電機製作所	機械	1.1
4	日本エム・ディ・エム	卸売業	1.1
5	トランザクション	その他製品	1.1
6	三和ホールディングス	金属製品	1.1
7	MCJ	電気機器	1.1
8	リンクバル	サービス業	1.1
9	澁谷工業	機械	1.1
10	パイロットコーポレーション	その他製品	1.1

\*野村リアルグロース・オープン マザーファンドにおける比率。

## &lt;組入上位5業種&gt;

(期首)

	上位業種	時価構成比(%)
1	サービス業	26.1
2	機械	14.6
3	電気機器	9.5
4	情報・通信業	7.7
5	化学	7.5

(期末)

	上位業種	時価構成比(%)
1	サービス業	26.9
2	機械	13.1
3	電気機器	9.7
4	情報・通信業	8.5
5	化学	6.7

\*野村リアルグロース・オープン マザーファンドにおける比率。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年10月31日～2018年10月29日)

今期の基準価額の騰落率は-6.9%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Total Market Growth インデックスの-9.9%を3.0%上回りました。

### 【主な差異要因】

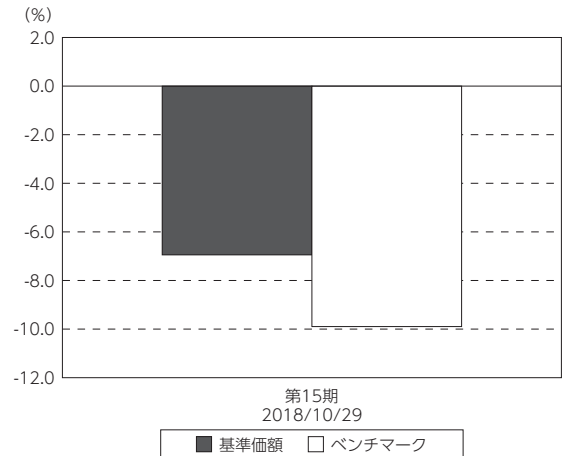
#### (プラス要因)

- ①ベンチマークより多めに保有していたサービス業などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ②ベンチマークより少なめに保有していた電気機器などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
- ③ベンチマークに比べて保有比率の高かったエスプール (サービス業)、D.A.コンソーシアムホールディングス (サービス業)、キャリアインデックス (サービス業)、MS-Japan (サービス業)、シルバーライフ (小売業) などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと

#### (マイナス要因)

- ①ベンチマークより少なめに保有していた医薬品などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ②ベンチマークより多めに保有していた機械などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
- ③ベンチマークに比べて保有比率の高かったサカタインクス (化学)、TATERU (建設業)、グローバルグループ (サービス業)、ティラド (輸送用機器)、イーグル工業 (機械) などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。



## 分配金

(2017年10月31日～2018年10月29日)

- (1) 今期の収益分配は、基準価額が10,000円を上回っていることを勘案し、1万口当たりの分配金を600円といたしました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第15期	
	2017年10月31日～2018年10月29日	
当期分配金	600	
(対基準価額比率)	3.051%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	600	
翌期繰越分配対象額	11,271	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### [野村リアルグロース・オープン マザーファンド]

株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。銘柄選択については、引き続き①高成長の実績があり、「強い競争力」と「優れた経営」をベースとして、将来においても株主資本の成長を達成すると予想される企業、②今後高成長の期待できる中小型株や、新たに成長企業に生まれ変わると判断できる企業を選んでいきます。そのためには個別企業の調査・分析などを中心としたボトムアップアプローチによる銘柄選択が重要であると考えており、これからも企業調査に注力してまいります。

### [野村リアルグロース・オープン]

今後の運用に関しましては、前記の運用方針のもとで、主要投資対象である[野村リアルグロース・オープン マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

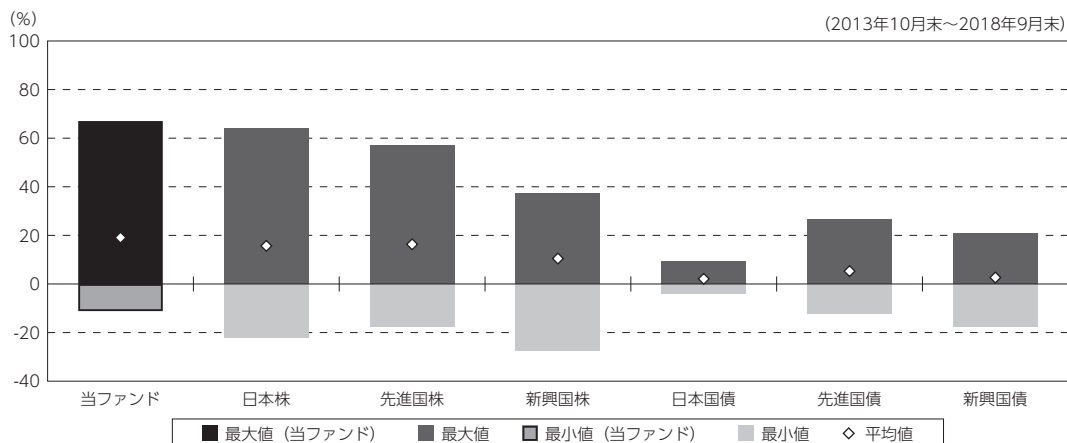
<変更適用日：2018年1月19日>

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2003年10月30日以降、無期限とします。	
運用方針	<p>わが国の株式の中で、中長期的に高い成長が期待できる企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して、積極的な運用を行います。</p> <p>中長期的に高い成長が期待できる企業の株式（成長株）を選別します。</p> <p>①主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により銘柄の絞り込みを行います。</p> <p>②調査・分析においては、主として株主資本の成長に着目します。③高成長の期待できる中小型株や成長企業に生まれ変わると判断できる企業等の発掘も積極的に行います。④成長性を勘案したバリュエーション評価（株価の割高・割安性の評価）等で、投資価値のある銘柄を選定します。</p>	
主要投資対象	野村リアルグロース・オープン	野村リアルグロース・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村リアルグロース・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	野村リアルグロース・オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	67.0	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	20.8
最小値	△ 11.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	19.1	15.7	16.3	10.5	2.1	5.3	2.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

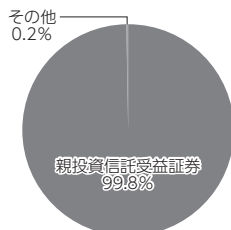
## 組入資産の内容

(2018年10月29日現在)

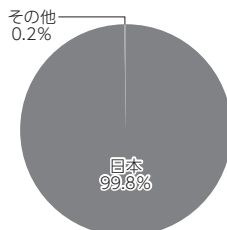
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第15期末
野村リアルグロース・オープン マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

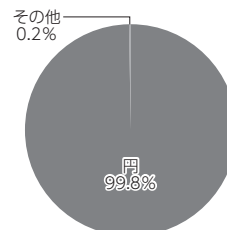
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第15期末
	2018年10月29日
純資産総額	16,495,176,693円
受益権総口数	8,652,086,999口
1万口当たり基準価額	19,065円

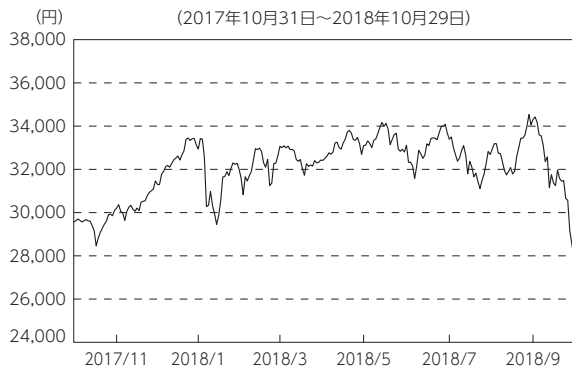
(注) 期中における追加設定元本額は4,556,277,345円、同解約元本額は1,377,824,606円です。

## 組入上位ファンドの概要

## 野村リアルグロース・オープン マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

## 【基準価額の推移】



## 【1万口当たりの費用明細】

(2017年10月31日～2018年10月29日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式 有 限 公 司)	20 (20)	0.063 (0.063)
合 計	20	0.063

期中の平均基準価額は、32,412円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

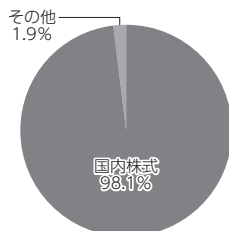
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

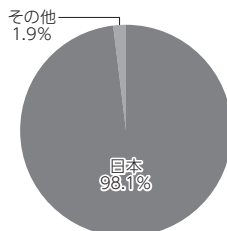
(2018年10月29日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	ネクステージ	小売業	円	日本	1.4
2	Gunosy	サービス業	円	日本	1.3
3	帝国電機製作所	機械	円	日本	1.1
4	日本エム・ディ・エム	卸売業	円	日本	1.1
5	トランザクション	その他製品	円	日本	1.1
6	三和ホールディングス	金属製品	円	日本	1.1
7	MCJ	電気機器	円	日本	1.1
8	リンクバル	サービス業	円	日本	1.1
9	澁谷工業	機械	円	日本	1.1
10	パイロットコーポレーション	その他製品	円	日本	1.1
	組入銘柄数		123銘柄		

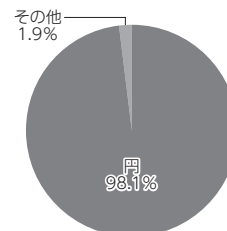
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

#### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

### ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持っており、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)